

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第64期) 至 平成29年3月31日

ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

(E02431)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第64期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,821,319	10,347,121	11,164,256	9,626,094	8,598,543
経常利益又は経常損失(△) (千円)	886,577	1,017,927	745,211	△11,497	224,630
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	845,845	979,394	922,772	39,160	△2,266,418
包括利益 (千円)	1,118,185	1,436,887	1,387,432	△369,599	△2,362,887
純資産額 (千円)	17,415,170	18,079,261	19,484,960	18,878,049	16,277,782
総資産額 (千円)	26,384,061	29,568,218	33,739,870	29,934,323	30,901,081
1株当たり純資産額 (円)	2,077.52	2,285.51	2,463.21	2,386.49	2,057.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	100.90	122.50	116.65	4.95	△286.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	61.1	57.8	63.1	52.7
自己資本利益率 (%)	5.0	5.5	4.9	0.2	△12.9
株価収益率 (倍)	8.45	10.77	9.02	146.44	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,599,729	2,311,301	2,094,427	843,060	1,231,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△959,070	△925,998	△1,107,083	△1,766,775	314,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△499,952	△516,950	△130,085	△274,103	△1,313,127
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,735,385	9,660,755	10,588,570	9,341,213	9,495,046
従業員数 (人)	747	690	666	636	606
[外、平均臨時従業員数]	[114]	[93]	[114]	[88]	[90]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,645,415	8,710,854	9,695,209	7,992,251	7,148,747
経常利益 (千円)	1,058,908	907,155	716,781	9,957	117,931
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,022,451	868,715	888,756	60,970	△2,362,312
資本金 (千円)	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850	4,043,850
発行済株式総数 (千株)	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
純資産額 (千円)	17,774,411	17,950,530	18,943,183	18,613,701	16,053,219
総資産額 (千円)	26,565,226	29,230,200	33,068,300	29,483,512	30,511,155
1株当たり純資産額 (円)	2,120.37	2,269.24	2,394.72	2,353.07	2,029.41
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	121.97	108.66	112.35	7.70	△298.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	61.4	57.3	63.1	52.6
自己資本利益率 (%)	5.9	4.9	4.8	0.3	△13.6
株価収益率 (倍)	6.99	12.14	9.36	94.06	—
配当性向 (%)	24.6	27.6	26.7	389.2	—
従業員数 (人)	476	466	466	458	453
[外、平均臨時従業員数]	[94]	[78]	[113]	[84]	[88]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年9月	真空成膜による光学部品の製造及び販売を目的とし、東京都品川区に資本金30万円で松崎光学精密硝子株式会社を設立
昭和33年8月	商号を松崎光学株式会社に変更
昭和34年2月	東京都大田区に多摩川工場（現、R&Dセンター）を建設し、各種金属表面鏡の生産を開始
昭和35年6月	商号を松崎真空被膜株式会社に変更
昭和39年6月	酸化スズによる透明導電膜の生産を開始
昭和47年3月	酸化インジウムによる透明導電膜（ITO膜）の生産を開始
昭和50年3月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成工場（現、金成テクノセンター）を建設
昭和61年5月	宮城県栗原郡築館町（現、宮城県栗原市）に築館城生野工場（現、築館倉庫）を建設
昭和62年9月	宮城県栗原郡金成町（現、宮城県栗原市）に金成第二工場（現、金成工場）を建設
昭和63年9月	商号を松崎真空株式会社に変更
平成2年3月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を設置
平成2年9月	東京都大田区に研究開発室（現、R&Dセンター）を設置し、開発体制を強化
平成4年4月	商号をジオマテック株式会社に変更
平成4年8月	西日本の生産拠点として、兵庫県赤穂市に赤穂工場を建設
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年3月	本社を神奈川県横浜市西区に移転
平成13年6月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成14年7月	中国江蘇省無錫市に吉奥馬科技（無錫）有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	大阪営業所を廃止し本社営業部に統合
平成19年12月	吉奥馬科技（無錫）有限公司に第二工場を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年4月	厚木工場を廃止し R & D センター に統合
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) FPD用基板

主に液晶表示装置（LCD）用として、ITO、メタル等を真空成膜した基板を製造・販売しております。

（主な用途）

スマートフォン、タブレット端末、携帯電話、タッチパネル用基板、カーナビゲーション、デジタルスチルカメラ等の表示用基板

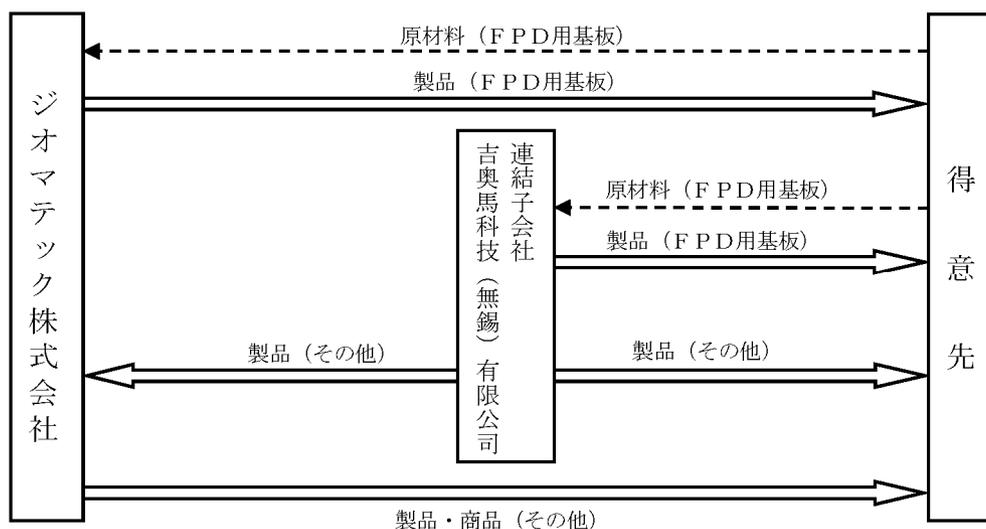
(2) その他

主としてFPD用基板以外の製品の製造・販売をしております。

（主な用途）

デジタルスチルカメラ、液晶プロジェクター、測定機器、ステッパー、光通信機器、医療用機器、照明用機器等の光学機器用部品、マスクブランクス、タッチセンサーフィルム、太陽電池用部品、透明ヒーター（デフロスター）、fθレンズ、ビームエクspanderレンズ、熱電対

事業系統図は次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
吉奥馬科技（無錫） 有限公司	中国江蘇省無錫 市	16,500	F P D用基板、そ の他	100	役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

(3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
製造部門	494 (87)
販売部門	25 (—)
開発部門	38 (1)
管理部門	49 (2)
合計	606 (90)

(注) 1. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。

4. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
453（88）	43.2	21.4	4,409,715

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	362（85）
販売部門	18（－）
開発部門	38（1）
管理部門	35（2）
合計	453（88）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
4. 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
5. 販売・開発・管理部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国大統領選挙以降の急速な円安や政府による継続的な経済政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末において秋以降に一部の製品で需要増加はあったものの、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜、その他薄膜製品の受注活動に取り組みました。

この結果、売上高は、85億98百万円（前期比10.7%減）となりました。損益につきましては、第2四半期に実施した固定資産の減損処理により減価償却費が大幅に減少したことに加え、原価低減、発生費用の削減など経営全般にわたる効率化に取り組んだことから営業利益は1億45百万円（前期は97百万円の営業損失）、経常利益は2億24百万円（前期は11百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、土地売却益として5億32百万円を特別利益に、また、固定資産の減損損失として30億31百万円を特別損失に計上したことから22億66百万円（前期は39百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、期後半にかけ米国メーカーのスマートフォン、タブレット端末向けで受注増加はあったものの、全体としては減少いたしました。タッチパネル用透明導電膜は、中国メーカーのスマートフォン向けは安定的に推移しましたが、タブレット端末向け、カーナビゲーション向けは減少いたしました。

この結果、売上高は54億82百万円（前期比14.3%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、FPD以外の製品・分野への展開を進めるべく、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は31億16百万円（前期比3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、94億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億31百万円（前期比46.1%増）となりました。

これは主に、減価償却費7億96百万円や売上債権と仕入債務の増加により純額で5億5百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億14百万円（前期は17億66百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億1百万円と有形固定資産の売却による収入8億81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億13百万円（前期比379.1%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億40百万円及び配当金の支払額2億37百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	5,429,858	85.1
その他	3,036,843	96.1
合計	8,466,701	88.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	5,481,187	86.9	334,329	99.7
その他	3,188,616	97.8	282,544	134.3
合計	8,669,804	90.6	616,874	113.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
F P D用基板	5,482,039	85.7
その他	3,116,504	96.4
合計	8,598,543	89.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)ジャパンディスプレイ	1,110,143	11.5	2,489,662	29.0
シャープ(株)	2,675,681	27.8	2,119,183	24.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ高品質・高付加価値の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループが提供する薄膜製品は、タッチパネルやディスプレイのみならず、様々な製品において、調光性、導電性、省エネルギー、省スペースなどの機能が向上する製品として、多くの産業、お客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも真空成膜技術によるソリューション・カンパニーとして豊かな社会と未来の創造の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略

中期的方針

「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的命題と位置づけ、社員個々が、「プロとして絶えず自らのやる気と強みを発揮して成果を上げる」ことにより、グループ一丸となってお客様への「価値の創造」を目指してまいります。

中期的施策

- ① 当社の強みであるコア技術を基軸とした持続的成長への基盤作りと事業展開
 - ・コア技術の更なる追求と周辺技術の融合による新たな価値の創造
 - ・顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築
 - ・弛まぬ改善活動・生産性向上による安定的収益の確保
- ② 製品ポートフォリオ、事業ポートフォリオの組み替えに向けた新たな事業の創生
 - ・マーケティング強化による新たな市場の開拓
 - ・試作対応、技術マネジメント強化による新たな技術の開拓
 - ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
- ③ 戦略・施策を確実に実行していく組織・仕組みの強化
 - ・全ての社員がビジョンや戦略を共有し得る環境整備
 - ・創造力と行動力を発揮できる組織形成
 - ・社員のやる気と強みを伸ばすコンピテンシー策定とそれに沿った人財育成と評価制度の向上
- ④ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
 - ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
 - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主力製品であるF P D基板向け薄膜製品が関与するスマートフォン、タブレット端末などのモバイル機器市場は、コモディティ化が進む一方で、表示パネルの方式は液晶ディスプレイに加え有機E Lディスプレイへのニーズが高まるなど変化してきております。

このような環境のもと、当社が得意とする中小型液晶ディスプレイにおいては、車載向けディスプレイなどモバイル機器以外への用途展開が進むとともに、有機E Lディスプレイとの差別化、優位性を高めるべく、薄膜製品へのスペックや品質、価格への要求が厳しさを増しております。

このような状況に対し、当社グループは、液晶ディスプレイや有機E Lディスプレイなど多様化するF P D基板向け薄膜製品への様々な要求へ対応するとともに、生産ラインの自動化など生産の効率化、品質の安定化に努め競争力を維持してまいります。

また、当社グループが現在関与しているF P D基板向け以外の市場・製品につきましても、マーケティングや技術開発の強化、顧客からの試作要求へ積極的に取り組むことにより、車載向けや産業用途、また、その他の新たな市場での製品開発につなげることにより、さらなる業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、スマートフォン、タブレット端末、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができしております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社の研究開発活動は、新製品及び要素技術の開発を行う第二技術部と既存製品の改良・改善、製造設備の開発を行う第一技術部、施設部の3部門が密接に連携を取りながら担当しております。開発テーマの重要性に応じて上記3部門の他、営業部を含めプロジェクトチームを編成し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究も第二技術部を中心に推進しております。

(2) 研究開発活動の方針

当社は、「真空成膜技術」をコア技術とした事業による、企業価値の追求、社会への貢献を使命としております。そのために、研究開発部門はFPD、光学機器用部品関連を中心に、車載、エネルギーや薄膜デバイス関連の幅広い分野への「真空成膜技術」の応用、要素技術開発並びに新製品の提供等を継続し続けることを基本方針としております。

(3) 研究開発活動における当連結会計年度の主要課題

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(FPD用基板)

- ① 静電容量タッチパネル（インセル方式）向け電極膜の量産化技術確立
- ② 金属材料を用いた低抵抗透明導電膜（メッシュ）の開発と量産化技術確立
- ③ パターニング・リフトオフ加工技術の開発
- ④ 高抵抗導電膜の量産化技術確立
- ⑤ 静電容量タッチパネル低反射電極膜の量産化技術確立

(その他)

- ① 車載向け反射防止膜の量産化技術確立
- ② 円筒内部を含めた異形品への成膜加工技術の開発
- ③ 極薄フィルムへの成膜加工技術の開発
- ④ 異形材料のパターニング加工技術の開発
- ⑤ 赤外用光学薄膜の開発
- ⑥ 硬質反射防止膜の開発とその応用製品の開発
- ⑦ 超撥水膜・親水膜の開発とその応用製品の開発
- ⑧ 高品位加飾膜の開発とその応用製品の開発
- ⑨ 各種センサーデバイスの開発
- ⑩ バイオ・メディカル機器向け製品開発
- ⑪ BLE静電容量式センサIoT開発キットの開発及び販売
- ⑫ 透明ヒーターへの成膜加工技術の開発とその応用製品の開発
- ⑬ フィルムへのインサート成型・TOM成型対応膜の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で9億66百万円増加し、309億1百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が43億32百万円増加したことにより、前連結会計年度末比で46億40百万円増加の250億68百万円となりました。固定資産は、主に減損損失の計上により有形固定資産が37億97百万円減少したことから、前連結会計年度末比36億73百万円減少の58億32百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で35億67百万円増加し、146億23百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金が48億45百万円増加したことにより、前連結会計年度末比で43億96百万円増加の132億20百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金が7億98百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で8億29百万円減少の14億2百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金が25億3百万円減少したことにより、前連結会計年度末比で26億円減少の162億77百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.7%、1株当たり純資産額は2,057円79銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」を参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、総額4億27百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、当社赤穂工場の製造設備に2億68百万円、当社金成工場の製造設備に58百万円、当社R&Dセンターに69百万円を投資しております。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、平均 臨時従業員] (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社	横浜市西区	統轄業務施設	11,414	—	— (—)	5,835	17,249	37 [2]
金成工場	宮城県栗原市	製造設備	220,121	288,018	322,000 (53,816)	19,610	849,750	229 [23]
赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	79,331	394,280	849,900 (46,478)	12,715	1,336,227	102 [61]
金成テクノセンター	宮城県栗原市	製造設備	10,916	58,175	49,000 (17,433) [4,269]	18,859	136,951	52 [1]
R&Dセンター	東京都大田区	研究開発施設	189,281	30,963	174,384 (866)	45,897	440,526	33 [1]
多摩川駐車場ほか	東京都大田区ほか	賃貸施設ほか	2,825	0	55,948 (6,142)	170	58,943	—

- (注) 1. 平成28年4月1日付で、金成第1工場は金成テクノセンターに、金成第2工場は金成工場にそれぞれ名称変更しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は58百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [外、臨時 従業員] (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
吉奥馬科技(無錫)有限公司	本社工場	中国江蘇省 無錫市	製造設備	235,591	330,377	— (—)	46,028	611,998	153 [3]

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社金成工場	宮城県栗原市	製造設備	181,600	－	自己資金	平成29年4月	平成30年2月	(注) 2
当社赤穂工場	兵庫県赤穂市	製造設備	32,000	－	自己資金	平成29年4月	平成30年2月	(注) 2
当社金成テクノ センター	宮城県栗原市	製造設備	39,500	－	自己資金	平成29年5月	平成29年12月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主として原価低減を目的とする投資のため、生産能力の増加はほとんどありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年9月27日	800,000	9,152,400	1,456,000	4,043,850	1,456,000	8,297,350

(注) 有償一般募集

発行株数 800,000株

発行価格 3,640円 資本組入額 1,820円

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	20	51	17	5	4,468	4,573	—
所有株式数 (単元)	—	12,820	1,610	17,530	1,126	9	58,411	91,506	1,800
所有株式数の 割合(%)	—	14.01	1.75	19.15	1.23	0.01	63.83	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,242,115株は、「個人その他」に12,421単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社松崎興産	東京都大田区矢口3-13-7	1,389	15.18
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242	13.57
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	426	4.66
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	394	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.31
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	176	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.68
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	83	0.91
計	—	4,383	47.89

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,242,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,908,500	79,085	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,085	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,100	—	1,242,100	13.57
計	—	1,242,100	—	1,242,100	13.57

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	68,179
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,242,115	—	1,242,115	—

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき15円の間配当をすでに実施しており、期末配当につきましては1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	118,655	15
平成29年6月29日 定時株主総会決議	118,654	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	920	1,965	1,358	1,089	875
最低(円)	570	805	988	626	675

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	822	793	777	780	829	857
最低(円)	778	680	714	719	755	804

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO	松崎 建太郎	昭和52年6月27日生	平成12年9月 当社入社 平成16年6月 取締役企画本部副本部長兼経営企画室長兼市場開発室長 平成19年6月 取締役執行役員経営企画室長、R&Dセンター・システム開発部担当 平成20年10月 取締役副社長執行役員経営企画室長、営業部・システム開発グループ担当 平成22年10月 代表取締役社長 平成29年4月 代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)3	426
取締役執行役員	CMO 営業部長	鈴木 忠春	昭和35年4月15日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 取締役製造本部副本部長 平成17年4月 取締役生産管理部・品質保証部・技術部・施設統括部・R&Dセンター担当 平成19年6月 取締役執行役員生産管理部・技術部・施設部担当 平成22年4月 取締役常務執行役員生産管理部・R&Dセンター・品質保証部・技術部・施設部担当 平成23年4月 取締役常務執行役員第一技術部・第二技術部・生産管理部・品質保証部・施設部担当 平成25年6月 取締役常務執行役員施設部・生産管理部・品質保証部・金成第一工場・金成第二工場担当 平成27年6月 取締役常務執行役員営業部・施設部・生産管理部・品質保証部・金成第一工場・金成第二工場担当 平成29年4月 取締役執行役員兼CMO営業部長、施設部担当(現任)	(注)3	19
取締役執行役員	CTO	菅原 浩幸	昭和38年4月21日生	昭和60年9月 当社入社 平成15年4月 主席技術員 平成19年10月 技術部シニアエキスパート 平成24年7月 執行役員技術担当 平成25年6月 執行役員第一技術部・第二技術部担当 平成27年6月 取締役執行役員第一技術部・第二技術部担当 平成29年4月 取締役執行役員兼CTO金成工場・第一技術部・第二技術部担当(現任)	(注)3	2
取締役執行役員	CFO 経理財務部長	河野 淳	昭和38年7月8日生	昭和62年1月 当社入社 平成19年10月 財務グループ長 平成23年4月 経理財務部長 平成24年7月 執行役員経理財務部長 平成27年6月 取締役執行役員経理財務部長 平成29年4月 取締役執行役員兼CFO経理財務部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		高橋 幸吉	昭和26年6月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年7月 経営企画室部長 平成7年6月 管理本部総務部長 平成16年4月 管理本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部副本部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成19年6月 執行役員営業部担当 平成25年6月 取締役執行役員営業部担当 平成27年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	17
取締役 (監査等委員)		澤口 学	昭和34年10月16日生	昭和57年4月 阪和興業株式会社入社 平成60年5月 産業能率大学VMセンター研究員 平成3年4月 産能短期大学専任講師兼任 平成7年4月 産業能率大学経営開発研究部主任研究員 平成12年4月 産業能率大学教育コンサルティング部主幹研究員 平成15年10月 産業能率大学総合研究所教授 平成16年10月 早稲田大学大学院理工学研究科非常勤講師 平成21年4月 産業能率大学経営学部教授 平成22年4月 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科経営デザイン専攻教授 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科経営デザイン専攻客員教授(現任) 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現、新日本有限責任監査法人)入所 平成4年1月 会計情報センター株式会社入社 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開業(現任) 平成4年11月 ティー・アカウンティング株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
計						472

(注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役澤口 学及び寺西 尚人は、社外取締役であります。

3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高山 烈	昭和51年1月14日生	平成13年11月 司法試験合格 平成14年4月 司法研修所入所 平成15年9月 司法研修所卒業 平成15年10月 竹田真一郎法律事務所入所 平成20年11月 竹田真一郎法律事務所及び高山法律事務所の合併により竹田・高山法律事務所開所 平成25年10月 オンライン法律事務所開所（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主と経営者の関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みと捉え、下記の機能を十分認識しつつコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

- ・株主の権利・利益が守られ、平等に保証されること
- ・株主以外の利害関係者（ステークホルダー）の権利・利益の尊重と円滑な関係が構築されること
- ・適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性が確保されること
- ・取締役等の役割・責務が適切に果たされること
- ・株主との対話が建設的に行われること

② コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しており、会社の機関とその内容は以下のとおりであります。

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

会社の機関とその内容は以下のとおりであります。

(取締役会)

取締役会は、現在、取締役4名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の7名で構成されており、代表取締役が議長に就任しております。内部統制システムの体制整備に関する方針等、会社法に定める事項その他経営、業務執行に関する事項を決定するとともに、代表取締役社長が統括する業務執行につき定期的及び必要に応じて報告を受け、これを監督しております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会設置会社であります。現在、監査等委員は3名であり、うち2名が独立役員である社外取締役となります。監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の方針・計画に従い、業務の分担を行い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席のほか、重要書類の閲覧、また業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の厳正な監査を行い、経営への監視機能を果たします。また、内部監査部門及び会計監査人と密接に連携することにより、監査の実効性の向上を図ります。

(経営会議)

取締役より委嘱された業務を執行する執行役員が社長の経営管理を補佐するために会社の重要な業務についての情報交換を行い、対応策を審議、協議、決定しております。また、各執行役員は常に担当する各組織単位の長に対し、指揮・命令・監督及び助言・提言を行い、業務の円滑な遂行を図り、その所管業務の執行状況を互いに報告しております。

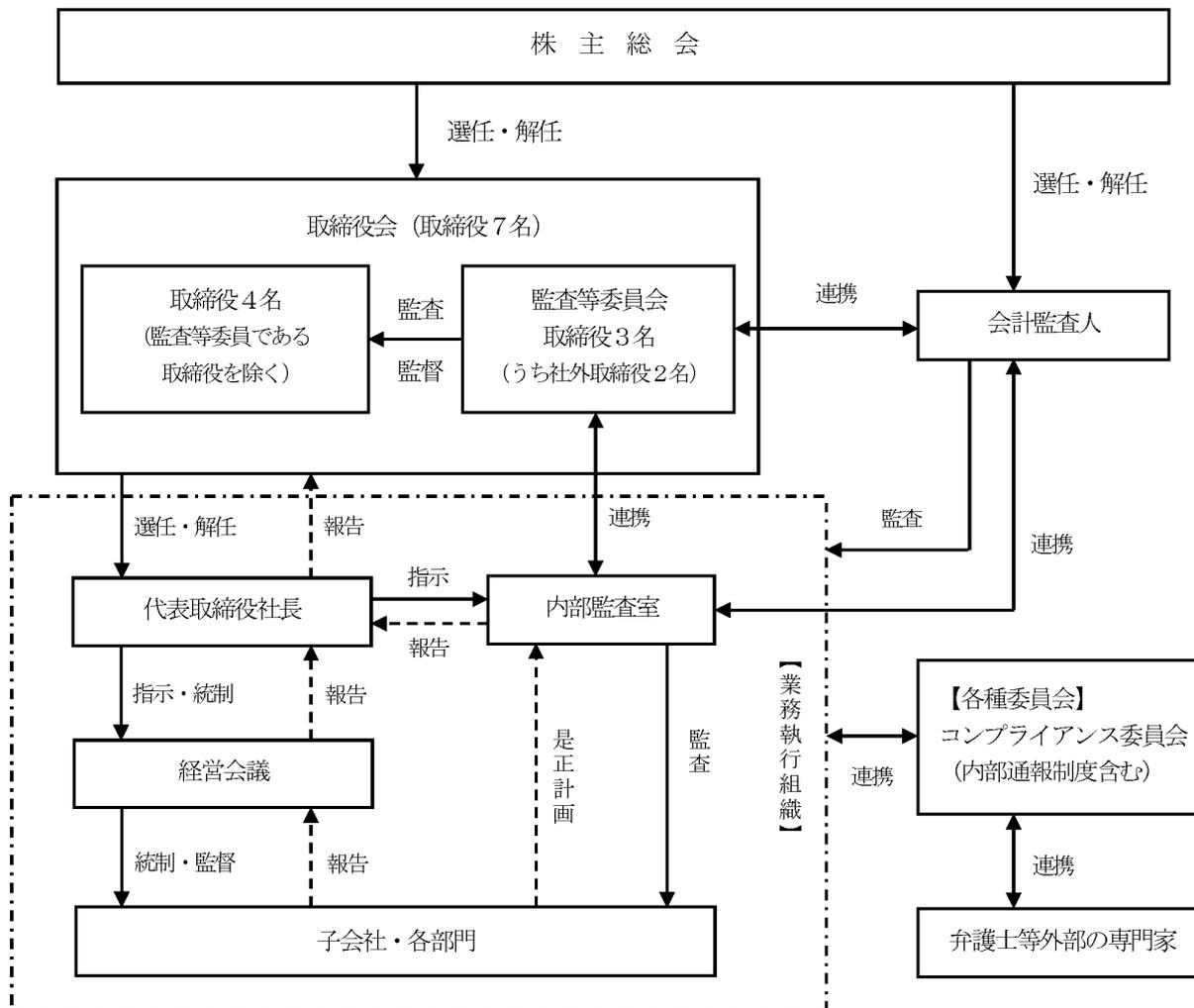
(内部監査室)

社長直轄の独立した内部監査室が、監査等委員と連携し内部監査規程に基づき会社の業務及び財産の実態を監査し、不正、誤謬の発生防止と業務及び経営効率の改善、向上を促しております。また、監査の結果についてはすべて被監査部門に報告し、是正要求を行うとともに社長に対して同様に報告しております。

(コンプライアンス委員会)

当社は常に法令、定款、規定、企業倫理等に則った企業活動を行うことを重要課題とし、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会では、企業行動規範を策定し、ハンドブックとして従業員に配布するとともに社内教育を実施しております。また、内部通報制度を構築し、法令・定款等に違反する行為を未然に防げるよう図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成29年6月29日現在）



・当該体制を採用する理由

当社は、企業価値の向上に向けて業務執行における迅速かつ確かな意志決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現するコーポレート・ガバナンスの体制を検討した結果、現在の体制となっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、最高責任者を社長とし、その機関を経営会議内に設置しております。経営会議の構成員である各執行役員は、管理体制の構築及び維持に責任を持つとともに経営リスク管理方針の設定、経営リスクの実態認識、経営リスクの対策を実施しております。

なお、経営リスクは様々な種類が考えられ、その重要度、影響度、緊急度は直面する事態によって変化することを前提としております。そのため経営リスクの基となる部門特有のリスクについては、各部門長が責任者としてリスクを識別するとともに、日常的かつ継続的に防止策の検討・実施、モニタリング、対処、再発対策などを管理しております。この各部門で識別されたリスクに係る防止策の検討・実施については、定期的（年1回）に経営会議に報告しております。経営会議では、報告された部門特有のリスクを精査・評価し、経営リスクを特定しております。

経営リスクに直面した場合は、異常発生対策としてその部門を統括している執行役員が速やかにその異常の重要度、影響度、緊急度を的確に把握し、適時に経営会議で報告し、経営リスクの種類に対応する適切な対策を講じております。また、緊急時は経営会議を臨時招集し、対応策を審議、協議、決定しております。

・子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適性を確保するため、当社の内部監査室は、子会社の内部監査を計画的に実施し、その結果を代表取締役および監査等委員会に報告し、状況に応じて必要な管理を行っております

また、子会社に適用する行動指針として、「企業行動規範」を展開しております。当社による経営管理を関係会社管理規定に従い実施し、必要に応じてモニタリングを行い、取締役及び使用人は子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、取締役会に報告を行います。

子会社が当社による経営管理、経営指導内容が法令に違反するなどコンプライアンス上問題があると認められた場合には、直ちに当社内部監査室またはコンプライアンス委員会に報告します。内部監査室またはコンプライアンス委員会は、直ちに取締役会に報告を行うとともに意見を述べ、監査等委員は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることが出来ます。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

③ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、専従スタッフ2名による内部監査室と常勤の監査等委員1名、社外の監査等委員2名による監査等委員会で構成されております。なお、社外取締役寺西尚人は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室が定期的に社内の全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。また、内部統制監査につきましても内部監査室が担当しており、内部統制運用規程に基づき定期的に監査を実施しております。監査の結果は社長に報告しております。

監査等委員会監査については、監査等委員が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、重要事項の決裁書類の閲覧を行うほか、内部監査室と連携し、合同で内部監査を実施しております。また、監査等委員会は会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けているほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、五十嵐徹氏、木村彰夫氏の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

⑤ 社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

当社と社外取締役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、専門的知見を有する監査等委員である社外取締役2名による監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能すると考えております。

社外取締役を含む監査等委員会、会計監査人、内部統制部門の相互連携につきましては、監査等委員は会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施します。必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し、監査の実施状況について報告を求めます。また、監査等委員は内部監査室とも緊密な連携を保ち、内部監査の結果を活用し効率的な監査を行うとともに、監査上の必要に応じて内部監査室からの報告を求め、特定事項の調査を依頼します。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	88,408	88,408	—	4
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	6,300	6,300	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,100	2,100	—	1
社外役員	9,390	9,390	—	3

(注) 上記には、平成28年6月29日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでおります。なお当社は、平成28年6月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程に定められております。

役員報酬は、社員給与の最高額及び役員報酬の世間相場を勘案し、役員の職位ごとに決定しております。取締役報酬(監査等委員を除く)は職位ごとに定められた一律の固定報酬部分と業績に応じて変動する業績連動報酬部分よりなり、取締役(監査等委員)の報酬については、固定報酬部分のみとなっております。

また、役員の報酬額の決定方法につきましては、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬(監査等委員を除く)については取締役会で協議した取締役各人別の報酬額を社長が決定し、取締役(監査等委員)の報酬については監査等委員同士の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 394,162千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	59,199	154,805	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	65,859	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	38,121	取引関係の強化
稲畑産業(株)	32,800	36,604	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	16,877	取引関係の強化
平河ヒューテック(株)	16,800	15,254	取引関係の強化
パナソニック(株)	13,340	13,786	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	11,259	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	9,912	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	6,160	取引関係の強化
SMK(株)	10,000	5,780	取引関係の強化
グンゼ(株)	7,645	2,431	取引関係の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京TYフィナンシャルグループ	59,199	197,428	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	73,100	51,148	取引関係の強化
カシオ計算機(株)	29,000	44,921	取引関係の強化
平河ヒューテック(株)	16,800	21,016	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	20,481	取引関係の強化
パナソニック(株)	13,340	16,781	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	13,348	取引関係の強化
凸版印刷(株)	10,500	11,917	取引関係の強化
旭硝子(株)	10,000	9,020	取引関係の強化
SMK(株)	10,000	3,960	取引関係の強化

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	29,212	30,748	522	—	10,653

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議要件の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,800	—	26,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,800	—	26,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等の主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,466	8,595,049
受取手形及び売掛金	※2 9,335,902	※2 13,668,802
有価証券	752,747	999,997
商品及び製品	※2 357,345	※2 217,053
仕掛品	※2 237,948	※2 378,429
原材料及び貯蔵品	966,805	※2 1,104,031
その他	89,964	105,960
貸倒引当金	△756	△573
流動資産合計	20,428,424	25,068,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,075,204	※1 9,368,157
減価償却累計額	△8,464,033	△8,538,041
建物及び構築物（純額）	※1 1,611,170	※1 830,116
機械装置及び運搬具	※3 25,852,996	※3 24,089,919
減価償却累計額	△22,654,855	△22,988,103
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,198,140	※3 1,101,815
工具、器具及び備品	1,409,862	1,398,428
減価償却累計額	△1,292,123	△1,269,666
工具、器具及び備品（純額）	117,739	128,761
土地	※1 2,436,402	※1 1,630,751
建設仮勘定	145,467	20,356
有形固定資産合計	7,508,921	3,711,801
無形固定資産	159,905	155,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,602	1,244,400
長期貸付金	26,066	31,304
その他	649,406	689,913
貸倒引当金	△1,003	△1,004
投資その他の資産合計	1,837,072	1,964,613
固定資産合計	9,505,898	5,832,330
資産合計	29,934,323	30,901,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 6,949,431	※ ₂ 11,794,894
短期借入金	35,727	—
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 1,040,020	※ ₁ 798,290
未払法人税等	31,101	53,066
賞与引当金	162,280	160,848
設備関係支払手形	33,995	36,950
その他	571,766	376,936
流動負債合計	8,824,322	13,220,986
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 2,029,550	※ ₁ 1,231,260
繰延税金負債	18,404	6,300
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	157,208	138,334
その他	18,688	18,317
固定負債合計	2,231,950	1,402,311
負債合計	11,056,273	14,623,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	7,335,012	4,831,282
自己株式	△1,311,086	△1,311,154
株主資本合計	18,365,125	15,861,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,058	110,267
為替換算調整勘定	469,528	273,652
退職給付に係る調整累計額	△27,662	32,535
その他の包括利益累計額合計	512,924	416,455
純資産合計	18,878,049	16,277,782
負債純資産合計	29,934,323	30,901,081

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,626,094	8,598,543
売上原価	7,966,729	6,777,394
売上総利益	1,659,365	1,821,148
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,757,319	※1,※2 1,675,356
営業利益又は営業損失(△)	△97,954	145,791
営業外収益		
受取利息	27,893	27,715
受取配当金	12,010	10,298
為替差益	22,242	32,646
不動産賃貸料	14,784	8,404
その他	33,246	21,012
営業外収益合計	110,177	100,077
営業外費用		
支払利息	13,407	10,784
不動産賃貸費用	3,017	2,133
投資事業組合運用損	1,493	5,667
その他	5,803	2,652
営業外費用合計	23,721	21,239
経常利益又は経常損失(△)	△11,497	224,630
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,024	※3 532,594
投資有価証券売却益	66,414	34,807
特別利益合計	76,438	567,402
特別損失		
減損損失	—	※4 3,031,378
和解金	15,000	—
固定資産処分損	—	※5 10,834
特別損失合計	15,000	3,042,213
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,940	△2,250,180
法人税、住民税及び事業税	10,780	16,238
法人税等合計	10,780	16,238
当期純利益又は当期純損失(△)	39,160	△2,266,418
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	39,160	△2,266,418

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	39,160	△2,266,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,141	39,209
為替換算調整勘定	△125,846	△195,876
退職給付に係る調整額	△129,772	60,197
その他の包括利益合計	※ △408,760	※ △96,469
包括利益	△369,599	△2,362,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△369,599	△2,362,887
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	△1,311,086	18,563,275
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			39,160		39,160
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△198,150	—	△198,150
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,335,012	△1,311,086	18,365,125

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					39,160
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,141	△125,846	△129,772	△408,760	△408,760
当期変動額合計	△153,141	△125,846	△129,772	△408,760	△606,910
当期末残高	71,058	469,528	△27,662	512,924	18,878,049

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	7,335,012	△1,311,086	18,365,125
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,266,418		△2,266,418
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,503,729	△68	△2,503,797
当期末残高	4,043,850	8,297,350	4,831,282	△1,311,154	15,861,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,058	469,528	△27,662	512,924	18,878,049
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,266,418
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,209	△195,876	60,197	△96,469	△96,469
当期変動額合計	39,209	△195,876	60,197	△96,469	△2,600,267
当期末残高	110,267	273,652	32,535	416,455	16,277,782

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,940	△2,250,180
減価償却費	1,052,319	796,171
減損損失	—	3,031,378
固定資産売却損益(△は益)	△10,024	△532,594
固定資産処分損益(△は益)	—	10,834
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△66,414	△34,807
和解金	15,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△181
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,439	△1,431
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,760	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,436	41,323
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7,920	—
受取利息及び受取配当金	△39,903	△38,014
支払利息	13,407	10,784
投資事業組合運用損益(△は益)	1,493	5,667
為替差損益(△は益)	257	△2,676
売上債権の増減額(△は増加)	2,856,898	△4,359,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	139,771	△164,319
その他の資産の増減額(△は増加)	△191,012	△64,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,967,973	4,864,478
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,432	△61,563
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,758	△58,833
その他	3,037	1,766
小計	862,593	1,194,275
利息及び配当金の受取額	38,756	39,034
利息の支払額	△13,089	△10,389
和解金の支払額	△15,000	—
法人税等の支払額	△30,200	△515
法人税等の還付額	—	8,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,060	1,231,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	—
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,404,430	△501,655
有形固定資産の売却による収入	32,321	881,471
無形固定資産の取得による支出	△28,734	△30,702
投資有価証券の取得による支出	△380,130	△73,730
投資有価証券の売却及び償還による収入	109,711	48,177
貸付けによる支出	△15,653	△25,005
貸付金の回収による収入	19,740	15,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,775	314,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△14,272	△35,727
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,072,520	△1,040,020
自己株式の取得による支出	—	△68
配当金の支払額	△237,311	△237,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,103	△1,313,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,537	△78,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,247,356	153,833
現金及び現金同等物の期首残高	10,588,570	9,341,213
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,341,213	※ 9,495,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益として投資有価証券を加減する方法によっております。

② 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 8~10年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

記載すべき重要な事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,296千円は、「投資事業組合運用損」1,493千円、「その他」5,803千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,531千円は、「投資事業組合運用損」1,493千円、「その他」3,037千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	647,005千円	421,359千円
土地	1,604,053	1,311,374
計	2,251,058	1,732,734

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,572,062千円	1,718,042千円

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
売掛金	5,719,809千円	10,436,977千円
製品	163,224	87,484
仕掛品	142,055	280,501
原材料	—	234,490
買掛金	6,049,511	11,087,651

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	233,691千円	231,880千円
給料手当	342,991	323,024
賞与引当金繰入額	25,899	26,278
退職給付費用	44,936	27,828
研究開発費	429,990	401,120

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	429,990千円	401,120千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	一千円	532,594千円
機械装置及び運搬具	10,024	—
計	10,024	532,594

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置、建物及び土地等	3,031,378

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の鈍化等により収益性が低下していることから、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物782,146千円、機械装置及び運搬具1,773,583千円、土地466,050千円、その他9,597千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	10,834千円
計	—	10,834

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△95,730千円	61,912千円
組替調整額	△66,414	△34,807
税効果調整前	△162,144	27,105
税効果額	9,002	12,104
その他有価証券評価差額金	△153,141	39,209
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△125,846	△195,876
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△118,558	53,782
組替調整額	△11,214	6,415
税効果調整前	△129,772	60,197
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△129,772	60,197
その他の包括利益合計	△408,760	△96,469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	1,242,032	—	—	1,242,032
合計	1,242,032	—	—	1,242,032

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式（注）	1,242,032	83	—	1,242,115
合計	1,242,032	83	—	1,242,115

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加83株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,654	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	8,688,466千円	8,595,049千円
有価証券勘定（コマーシャル・ペーパー、マ ネー・マネージメント・ファンド等）	752,747	999,997
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超え る有価証券	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	9,341,213	9,495,046

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金が不足するときは短期的な銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、リスク回避に必要な場合のみに限定して使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先の信用状況に応じて与信限度額を設定し、その範囲内で取引を行うことでリスクを軽減しております。また、取引先の信用状況を定期的にモニタリングすることで、取引先の財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等にさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期貸付金は主に従業員向けの貸付金であり、従業員の退職給付の範囲内で貸し付けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は、原則として5年以内の借入期間とし金利変動のリスクを回避するため主に固定金利により調達しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは年次の資金計画をもとに月次においても資金繰計画を作成、適時に更新していくことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,688,466	8,688,466	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,335,902	9,335,902	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,832,790	1,838,663	5,873
(4) 長期貸付金	39,817		
貸倒引当金(*1)	△998		
	38,819	40,294	1,474
資産計	19,895,978	19,903,326	7,348
(1) 支払手形及び買掛金	6,949,431	6,949,431	—
(2) 短期借入金	35,727	35,727	—
(3) 未払法人税等	31,101	31,101	—
(4) 設備関係支払手形	33,995	33,995	—
(5) 長期借入金	3,069,570	3,074,753	5,183
負債計	10,119,825	10,125,009	5,183

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,595,049	8,595,049	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,668,802	13,668,802	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,147,653	2,151,111	3,457
(4) 長期貸付金	48,094	45,780	△2,314
資産計	24,459,601	24,460,744	1,143
(1) 支払手形及び買掛金	11,794,894	11,794,894	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払法人税等	53,066	53,066	—
(4) 設備関係支払手形	36,950	36,950	—
(5) 長期借入金	2,029,550	2,032,434	2,884
負債計	13,914,461	13,917,346	2,884

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員向けの貸付であるため元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	4,138	4,138
投資事業組合に対する出資	78,421	92,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,688,466	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,335,902	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	100,000	200,000	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	752,747	—	—	—
長期貸付金	13,750	26,066	—	—
合計	18,790,866	126,066	200,000	300,000

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,595,049	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,668,802	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	100,000	500,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	999,997	—	—	—
長期貸付金	16,790	31,304	—	—
合計	23,280,640	131,304	500,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,727	—	—	—	—	—
長期借入金	1,040,020	798,290	636,430	412,330	182,500	—
合計	1,075,747	798,290	636,430	412,330	182,500	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	798,290	636,430	412,330	182,500	—	—
合計	798,290	636,430	412,330	182,500	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	299,973	306,630	6,656
	小計	299,973	306,630	6,656
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300,000	299,217	△783
	小計	300,000	299,217	△783
合計		599,973	605,847	5,873

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	299,997	305,090	5,092
	小計	299,997	305,090	5,092
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300,000	298,365	△1,635
	小計	300,000	298,365	△1,635
合計		599,997	603,455	3,457

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	248,637	129,136	119,500
	その他	19,394	15,002	4,392
	小計	268,031	144,138	123,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	157,427	179,018	△21,590
	その他	807,357	820,197	△12,840
	小計	964,784	999,215	△34,430
合計		1,232,816	1,143,354	89,462

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,138千円) 及び投資事業組合に対する出資 (連結貸借対照表計上額 78,421千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	420,772	297,987	122,784
	その他	20,652	15,020	5,631
	小計	441,425	313,008	128,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	1,106,231	1,118,079	△11,848
	小計	1,106,231	1,118,079	△11,848
合計		1,547,656	1,431,088	116,567

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,138千円）及び投資事業組合に対する出資（連結貸借対照表計上額 92,604千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	106,711	66,414	—
合計	106,711	66,414	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	45,029	34,807	—
合計	45,029	34,807	—

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定企業年金制度ではポイント制を採用しており、従業員の勤続年数、資格等級及び評価に基づき付与されるポイントの累計数により計算された一時金または年金を支給します。

当社の加入していた複数事業主制度の「東日本硝子業厚生年金基金」については、平成28年1月27日に解散認可され、現在、清算手続中であります。また、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,930,111千円	2,084,422千円
勤務費用	125,995	129,704
利息費用	23,161	6,253
数理計算上の差異の発生額	107,097	△2,619
退職給付の支払額	△101,943	△16,657
退職給付債務の期末残高	2,084,422	2,201,103

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,938,031千円	1,927,214千円
期待運用収益	9,690	9,636
数理計算上の差異の発生額	△11,460	51,163
事業主からの拠出額	92,896	91,413
退職給付の支払額	△101,943	△16,657
年金資産の期末残高	1,927,214	2,062,769

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,084,422千円	2,201,103千円
年金資産	△1,927,214	△2,062,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,208	138,334
退職給付に係る負債	157,208	138,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,208	138,334

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	125,995千円	129,704千円
利息費用	23,161	6,253
期待運用収益	△9,690	△9,636
数理計算上の差異の費用処理額	△10,833	6,415
過去勤務費用の費用処理額	△381	—
確定給付制度に係る退職給付費用	128,252	132,736

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△381千円	－千円
数理計算上の差異	△129,391	60,197
合 計	△129,773	60,197

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△27,662千円	32,535千円
合 計	△27,662	32,535

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	58%	30%
株式	23	22
債券	10	30
その他	9	18
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予想昇給率の適用は行っておりません。

3. 複数事業主制度

退職給付費用として処理をした複数事業主制度の「東日本硝子業厚生年金基金」への要拠出額は、前連結会計年度114,522千円であります。当連結会計年度は、解散済みのため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	57,883千円	57,348千円
棚卸資産評価損	35,824	44,524
その他	12,511	17,452
繰延税金資産 (流動) 小計	106,219	119,325
評価性引当額	△106,219	△119,325
繰延税金資産 (流動) 合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	450,550	1,246,716
繰越欠損金	104,128	74,959
投資有価証券評価損	154,807	151,647
土地評価損	86,063	—
退職給付に係る負債	48,229	42,331
役員退職慰労引当金	2,484	2,478
その他	14,102	13,662
繰延税金資産 (固定) 小計	860,366	1,531,796
評価性引当額	△860,366	△1,531,796
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△18,404	△6,300
繰延税金負債 (固定) 合計	△18,404	△6,300
繰延税金資産・負債 (固定) の純額	△18,404	△6,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△45.4	△31.2
海外連結子会社の税率差異	6.0	0.2
住民税均等割等	21.6	△0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	0.0
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6	△0.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	F P D用基板	その他	合計
外部顧客への売上高	6,393,734	3,232,360	9,626,094

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,202,644	2,423,450	9,626,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
6,730,363	778,557	7,508,921

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
シャープ(株)	2,675,681	F P D用基板
晶端顕示器件(蘇州)有限公司	1,272,884	F P D用基板・その他
(株)ジャパンディスプレイ	1,110,143	F P D用基板

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	F P D用基板	その他	合計
外部顧客への売上高	5,482,039	3,116,504	8,598,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,266,263	1,332,279	8,598,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,099,803	611,998	3,711,801

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する品目別の名称
㈱ジャパンディスプレイ	2,489,662	F P D用基板
シャープ㈱	2,119,183	F P D用基板

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注) 2	東京都品川区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 17.5	損害保険代理業務	保険料の支払(注) 3	66,890	—	—
役員及びその近親者、主要株主(個人)及びその近親者	松崎建太郎	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 5.3 間接 17.5	土地建物の購入	土地建物の購入(注) 4	124,226	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社代表取締役社長松崎建太郎が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。
 4. 売買価格については、不動産鑑定士の鑑定価格に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)松崎興産 (注) 2	東京都大田区	12,000	損害保険代理業及び食品の販売	(被所有) 直接 17.5	損害保険代理業務	保険料の支払(注) 3	49,189	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社代表取締役社長松崎建太郎が議決権の100%を直接保有しております。
 3. 取引条件は他の一般的取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386.49円	2,057.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4.95円	△286.51円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	39,160	△2,266,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	39,160	△2,266,418
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,368	7,910,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,727	—	2.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,040,020	798,290	0.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,029,550	1,231,260	0.36	平成31年1月～ 平成33年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,105,297	2,029,550	—	—

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	636,430	412,330	182,500	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,179,656	4,133,691	6,326,048	8,598,543
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△13,782	△2,616,919	△2,411,057	△2,250,180
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△16,477	△2,624,343	△2,419,142	△2,266,418
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△2.08	△331.75	△305.81	△286.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△2.08	△329.67	25.94	19.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,811,237	7,535,767
受取手形	88,822	82,244
電子記録債権	1,446,824	1,062,822
売掛金	※3,※4 7,561,324	※3,※4 12,244,910
有価証券	752,747	999,997
商品及び製品	※4 223,754	※4 113,631
仕掛品	※4 234,895	※4 377,488
原材料及び貯蔵品	677,524	※4 892,538
前払費用	44,496	43,127
未収入金	14,877	25,192
その他	25,953	29,848
貸倒引当金	△756	△573
流動資産合計	18,881,700	23,406,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,303,733	※1 584,205
構築物	26,242	10,319
機械及び装置	※5 2,753,011	※5 770,059
車両運搬具	6,275	1,378
工具、器具及び備品	59,230	82,732
土地	※1 2,436,402	※1 1,630,751
建設仮勘定	145,467	20,356
有形固定資産合計	6,730,363	3,099,803
無形固定資産		
ソフトウェア	84,746	91,120
その他	6,307	6,274
無形固定資産合計	91,053	97,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,602	1,244,400
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	26,066	31,304
敷金	119,838	119,283
保険積立金	513,711	547,702
その他	15,359	21,455
貸倒引当金	△1,003	△1,004
投資その他の資産合計	3,780,395	3,906,960
固定資産合計	10,601,812	7,104,158
資産合計	29,483,512	30,511,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	634,612	424,711
買掛金	※3,※4 6,246,939	※3,※4 11,222,903
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,040,020	※1 798,290
未払金	289,844	158,274
未払費用	130,330	130,602
未払法人税等	31,101	53,066
賞与引当金	162,280	160,848
設備関係支払手形	33,995	36,950
その他	96,398	37,441
流動負債合計	8,665,523	13,023,088
固定負債		
長期借入金	※1 2,029,550	※1 1,231,260
繰延税金負債	18,404	6,300
退職給付引当金	129,545	170,869
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
その他	18,688	18,317
固定負債合計	2,204,288	1,434,847
負債合計	10,869,811	14,457,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	4,130,359	1,530,736
利益剰余金合計	7,512,529	4,912,906
自己株式	△1,311,086	△1,311,154
株主資本合計	18,542,643	15,942,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,058	110,267
評価・換算差額等合計	71,058	110,267
純資産合計	18,613,701	16,053,219
負債純資産合計	29,483,512	30,511,155

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※ ² 7,992,251	※ ² 7,148,747
売上原価	※ ² 6,435,507	※ ² 5,523,947
売上総利益	1,556,743	1,624,799
販売費及び一般管理費	※ ¹ 1,595,904	※ ¹ 1,541,708
営業利益又は営業損失(△)	△39,160	83,091
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,862	21,908
不動産賃貸料	14,784	8,404
その他	36,614	23,915
営業外収益合計	75,260	54,227
営業外費用		
支払利息	12,422	9,895
為替差損	5,423	412
不動産賃貸費用	3,017	2,133
投資事業組合運用損	1,493	5,667
その他	3,786	1,277
営業外費用合計	26,143	19,387
経常利益	9,957	117,931
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 10,378	532,565
投資有価証券売却益	66,414	34,807
特別利益合計	76,792	567,372
特別損失		
減損損失	—	※ ³ 3,031,378
和解金	15,000	—
特別損失合計	15,000	3,031,378
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	71,750	△2,346,074
法人税、住民税及び事業税	10,780	16,238
法人税等合計	10,780	16,238
当期純利益又は当期純損失(△)	60,970	△2,362,312

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,234,905	20.7	1,190,253	22.7
II 労務費		2,492,620	41.7	2,228,272	42.4
III 経費		2,245,400	37.6	1,829,508	34.9
(うち減価償却費)		(867,208)	(14.5)	(624,934)	(11.9)
(うち外注加工費)		(281,955)	(4.7)	(211,117)	(4.0)
当期総製造費用		5,972,925	100.0	5,248,034	100.0
仕掛品期首たな卸高		258,248		234,895	
合計		6,231,174		5,482,930	
仕掛品期末たな卸高		234,895		377,488	
当期製品製造原価		5,996,278		5,105,442	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870
当期変動額							
剰余金の配当						△237,311	△237,311
当期純利益						60,970	60,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△176,341	△176,341
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,130,359	7,512,529

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183
当期変動額					
剰余金の配当		△237,311			△237,311
当期純利益		60,970			60,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△153,141	△153,141	△153,141
当期変動額合計	—	△176,341	△153,141	△153,141	△329,482
当期末残高	△1,311,086	18,542,643	71,058	71,058	18,613,701

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,130,359	7,512,529
当期変動額							
剰余金の配当						△237,311	△237,311
当期純損失（△）						△2,362,312	△2,362,312
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,599,623	△2,599,623
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	1,530,736	4,912,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,311,086	18,542,643	71,058	71,058	18,613,701
当期変動額					
剰余金の配当		△237,311			△237,311
当期純損失（△）		△2,362,312			△2,362,312
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,209	39,209	39,209
当期変動額合計	△68	△2,599,691	39,209	39,209	△2,560,481
当期末残高	△1,311,154	15,942,951	110,267	110,267	16,053,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益として投資有価証券を加減する方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～31年、機械及び装置8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,280千円は、「投資事業組合運用損」1,493千円、「その他」3,786千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	647,005千円	421,359千円
土地	1,604,053	1,311,374
計	2,251,058	1,732,734

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,572,062千円	1,718,042千円

2 次のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
吉奥馬科技(無錫)有限公司	35,727千円	－千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	103,220千円	20,333千円
短期金銭債務	105	473

※4 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	5,719,809千円	10,436,977千円
製品	163,224	87,484
仕掛品	142,055	280,501
原材料	－	234,490
買掛金	6,049,511	11,087,651

※5 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	130,000千円	130,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運賃	214,132千円	215,806千円
給料手当	295,842	282,264
賞与引当金繰入額	25,899	26,278
退職給付費用	44,936	27,828
研究開発費	429,990	401,120
おおよその割合		
販売費	25.7%	25.2%
一般管理費	74.3	74.8

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	381,090千円	262,190千円
仕入高	12,844	446
営業取引以外の取引による取引高	1,864	—

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
製造設備	金成工場(宮城県栗原市) 赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置、建物及び土地等	3,031,378

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、製品の販売価格の下落や需要の鈍化等により収益性が低下していることから、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物766,913千円、機械及び装置1,769,938千円、土地466,050千円、その他28,475千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,943,819千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	57,883千円	57,348千円
棚卸資産評価損	18,525	32,978
その他	12,511	17,452
繰延税金資産 (流動) 小計	88,921	107,778
評価性引当額	△88,921	△107,778
繰延税金資産 (流動) 合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	450,550	1,246,716
繰越欠損金	73,494	59,494
投資有価証券評価損	154,807	151,647
土地評価損	86,063	—
退職給付引当金	39,742	52,288
役員退職慰労引当金	2,484	2,478
その他	14,102	13,662
繰延税金資産 (固定) 小計	821,245	1,526,287
評価性引当額	△821,245	△1,526,287
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△18,404	△6,300
繰延税金負債 (固定) 合計	△18,404	△6,300
繰延税金負債 (固定) の純額	△18,404	△6,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△34.9	△31.1
住民税均等割等	15.0	△0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	0.0
その他	△0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0	△0.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,303,733	118,283	767,167 (766,913)	70,643	584,205	7,857,254
	構築物	26,242	710	15,233 (15,233)	1,399	10,319	491,078
	機械及び装置	2,753,011	360,277	1,770,427 (1,769,938)	572,801	770,059	21,949,069
	車両運搬具	6,275	—	3,645 (3,645)	1,252	1,378	19,946
	工具、器具及び備品	59,230	68,458	9,633 (9,597)	35,322	82,732	1,009,314
	土地	2,436,402	—	805,650 (466,050)	—	1,630,751	—
	建設仮勘定	145,467	140,601	265,712	—	20,356	—
	計	6,730,363	688,331	3,637,471 (3,031,378)	681,419	3,099,803	31,326,664
無形固定資産	ソフトウェア	84,746	30,702	—	24,328	91,120	—
	その他	6,307	—	—	33	6,274	—
	計	91,053	30,702	—	24,361	97,394	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	金成工場	製造設備	93,863千円
	赤穂工場	製造設備	239,707千円
建設仮勘定	R&Dセンター	開発設備	53,425千円
	赤穂工場	製造設備	53,400千円

3. ソフトウェアの当期増加額は、自社利用のソフトウェアであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,760	580	762	1,578
賞与引当金	162,280	160,848	162,280	160,848
役員退職慰労引当金	8,100	—	—	8,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオマテック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジオマテック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオマテック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。